



2018年4月期 第2四半期 決算補足説明資料

2017年12月13日

株式会社トーエル

(証券コード：3361)

TOELL



2018年4月期 第2四半期
実績



損益の状況（連結）

- ▶売上高はエネルギー事業(※)の増収が貢献し、前年同四半期比5.1%の増収となった。
- ▶営業利益はエネルギー事業部門においては売上原価の増加が影響し減益となったものの、ウォーター事業部門における売上原価率の改善により1.2%の増益となった。

(※) L P ガス事業からエネルギー事業にセグメント名称を変更しましたがセグメント情報に与える影響はありません。

(単位：百万円)

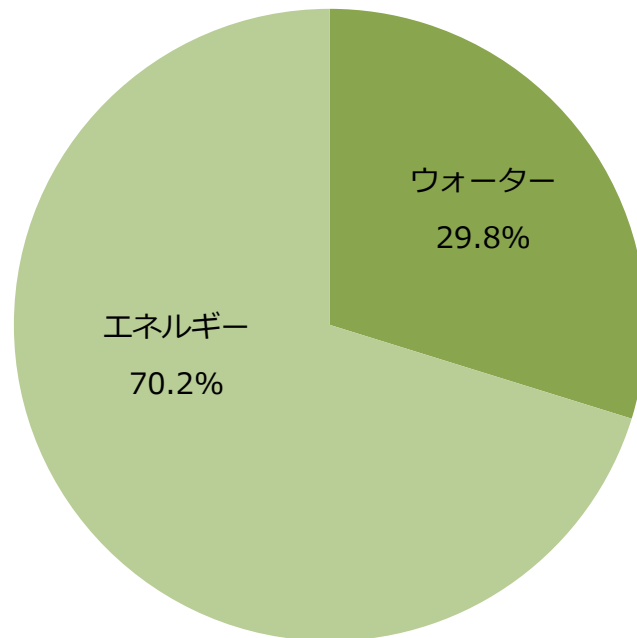
	2017/4月期 2Q（実績）	2018/4月期 2Q（実績）	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	9,507	9,992	+485	+5.1%
売上原価	4,828	5,276	+448	+9.3%
売上総利益	4,678	4,715	+37	+0.8%
売上総利益率（%）	49.2	47.2	△2.0pt	
販売費及び一般管理費	4,157	4,188	+31	+0.7%
営業利益	520	526	+6	+1.2%
営業利益率（%）	5.5	5.3	△0.2pt	
経常利益	565	668	+103	+18.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	305	338	+33	+11.0%
1株当たり四半期純利益（円）	15.04	17.03	+1.99	+13.2%



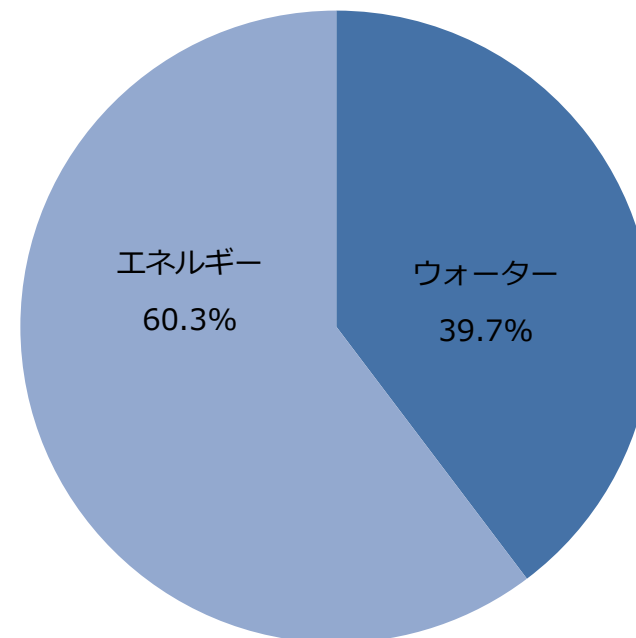
売上高と営業利益 セグメント別構成比

- ▶ エネルギー事業で安定した収益を確保し、ウォーター事業で企業の成長を図る戦略を基本としているが、エネルギー事業が冬季、ウォーター事業が夏季に偏る需要構造となっている。ウォーター事業を一段と成長させることでより強い経営基盤となり、全社業績の更なる成長が期待できる。
- ▶ エネルギー事業の業績は輸入価格と為替に大きく影響を受けるが、ウォーター事業は外的要因による影響が比較的小さい安定した収益構造であり、両事業のバランスが整うことで業績も安定する。

売上高 2018年4月期 2Q



営業利益 2018年4月期 2Q (管理部門経費配賦前)





貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

	2017年4月末	2017年10月末	増 減	内 容
流動資産合計	8,597	8,035	△562	受取手形及び売掛金 △ 734 現金及び預金 +66 商品及び製品 +85
固定資産合計	14,568	14,763	+195	建設仮勘定 +451
有形固定資産	12,021	12,460	+439	リース資産 △ 78
無形固定資産	803	669	△134	営業権 △66
投資その他の資産	1,743	1,633	△110	貸倒引当金 △78
資産合計	23,166	22,798	△368	
流動負債合計	5,480	5,149	△331	買掛金 △291
固定負債合計	3,609	3,447	△162	長期借入金 △134
負債合計	9,089	8,596	△493	
株主資本合計	13,670	13,711	+41	利益剰余金 +40
その他の包括利益累計額合計	395	481	+86	その他有価証券 評価差額金 +69
非支配株主持分	9	9	+0	
純資産合計	14,076	14,202	+126	
負債純資産合計	23,166	22,798	△368	
流動比率（％）	156.9	156.0	△0.9pt	
自己資本比率（％）	60.7	62.3	+1.6pt	



キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	2016/10月	2017/10月
営業活動によるキャッシュ・フロー	+1,490	+1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,158	△981
四半期末残高（現金および現金同等物）	+3,602	+4,133

現金及び現金同等物（「資金」）：4,133百万円（前2Q連結累計期間比+14.7% 530百万円増）

<主な要因>

- 税金等調整前当期純利益 : +617百万円
- 減価償却費 : +672百万円
- 営業権償却 : +140百万円
- 売上債権の減少 : +737百万円
- 仕入債務の減少 : △296百万円
- 法人税等の支払 : △326百万円
- 固定資産の取得 : △665百万円
- 長期借入の返済 : △334百万円



セグメント別業績



エネルギー事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： L P ガス販売数量が増加したこと、CP価格の上昇に伴いCP連動価格での販売先については価格改定により売上が増加したことで前年同四半期比8.9%の増収となった。

営業利益：売上原価の上昇と一般家庭用を中心とした小売価格の改定時期に期ずれが生じたことで前年同四半期比4.3%の減益となった。

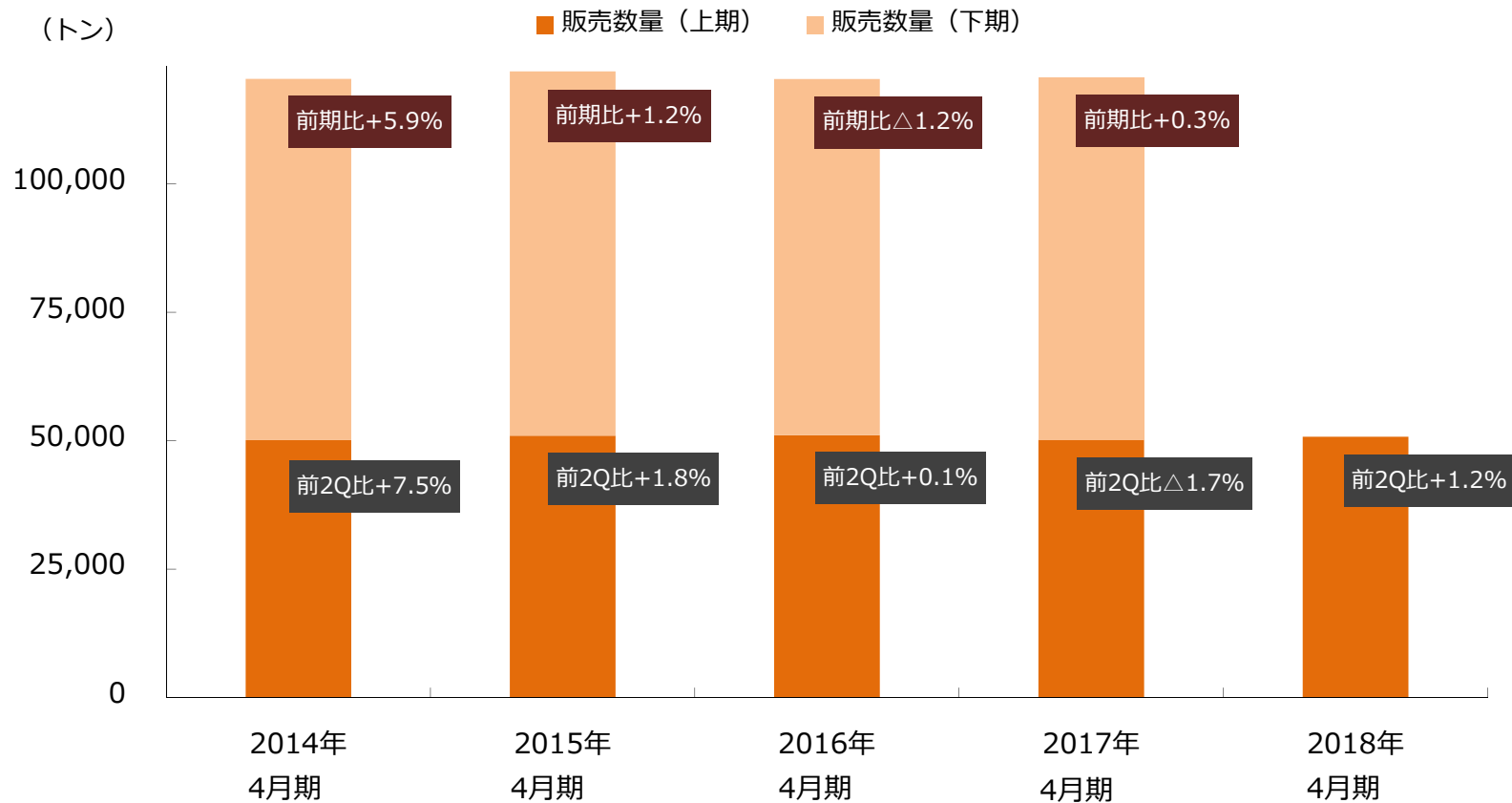
（単位：百万円）

連 結	2017年4月期 2Q (実 績)	2018年4月期 2Q (実 績)	前期比
売上高	6,440	7,011	+8.9%
営業利益（管理部門経費配賦前）	905	866	△4.3%
営業利益率（%）	14.1	12.4	△1.7pt



エネルギー事業 販売数量

▶ 少子高齢化、外食、中食など食生活の変化、省エネ機器の普及により、LPガスの単位消費量は減少傾向にあるが、当社は顧客獲得に注力し販売数量の維持に努めている。
「TOELLライフラインパッケージ」提案営業及び新規顧客の開拓に努めたことが、販売数量の増加につながっている。





ウォーター事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： ボトル販売本数は前年同四半期比で増加したものの、高濃度水素水サーバーを3.4ppmから4.1ppmに改良したことで、既存顧客の設置済みサーバーを4.1ppm商品へ優先的に交換し新規顧客へのサーバー設置が遅れたことが影響し、売上高は前年同四半期比2.8%の減収となった。

営業利益：従来品のハワイ産5ガロンボトルを自社のモアナルア工場で生産している「Pure Hawaiian」に全量切替えたことが売上原価の低減につながり、営業利益は前年同四半期比10.8%の増益となった。

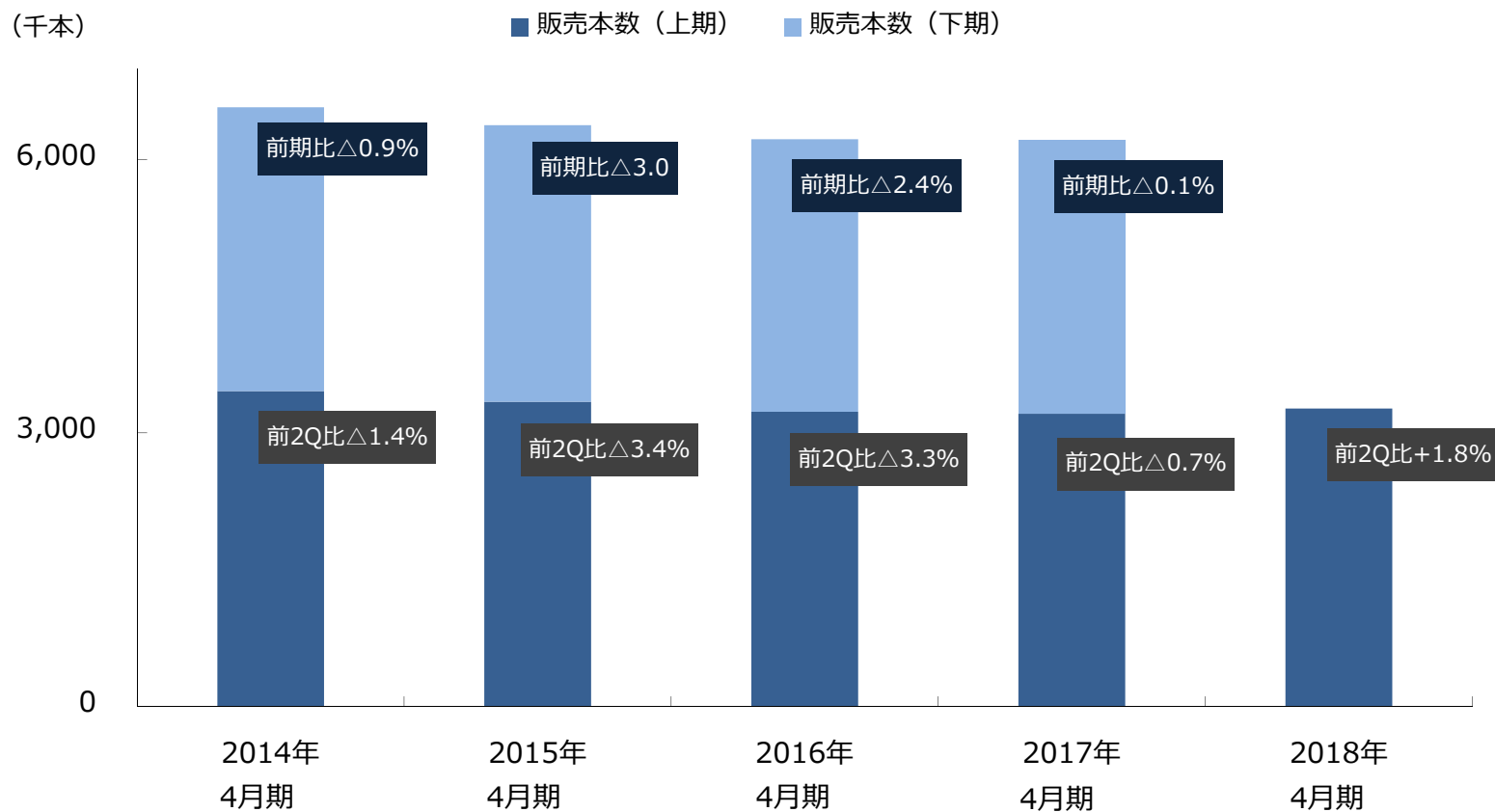
(単位：百万円)

連 結	2017年4月期 2Q (実 績)	2018年4月期 2Q (実 績)	前期比
売上高	3,066	2,981	△2.8%
営業利益（管理部門経費配賦前）	515	571	+10.8%
営業利益率（%）	16.8	19.2	+2.4pt



ウォーター事業 ボトル販売本数

▶従来品のハワイ産5ガロンボトルから「Pure Hawaiian」への切替え、OEM生産の増加等により
ボトル販売本数は前年同四半期比1.8%増加した。





2018年4月期
連結業績予想



2018年4月期 連結業績予想 (6/13公表/修正なし)

(単位：百万円)

	2017年4月期 (実績)	2018年4月期 (計画)	前期比
売上高	21,906	23,230	+6.0%
売上総利益	10,062	10,258	+1.9%
売上総利益率(%)	45.9	44.2	△1.7pt
営業利益	1,964	2,000	+1.8%
営業利益率	9.0	8.6	△0.4pt
経常利益	2,119	2,000	△5.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,300	+0.2%
1株当たり当期純利益(円)	64.40	65.34	+1.5%
ROE(%)	9.5	8.9	△0.6pt

前提：LPガス輸入CP価格 450ドル/トン 為替レート 110円/ドル



2018年4月期 上期下期別計画

(単位：百万円)

(連 結)	2017年4月期 (実績)	2018年4月期 (計画)			前期比
		上期 (実績)	下期 (計画)	通期 (計画)	
売上高	21,906	9,992	13,230	23,230	+6.0%
エネルギー事業	16,033	7,011	10,150	17,050	+6.3%
ウォーター事業	5,872	2,981	3,080	6,180	+5.2%
営業利益	1,964	526	1,450	2,000	+1.8%
エネルギー事業	2,698	866	1,640	2,376	△11.9%
ウォーター事業	983	571	642	1,292	+31.4%
管理部門経費	△1,717	△911	△832	△1,668	+2.9%
経常利益	2,119	668	1,460	2,000	△5.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,298	338	940	1,300	+0.2%

前提：L P ガス輸入C P 価格 450ドル/トン 為替レート 110円/ドル



重点取組み

エネルギー事業

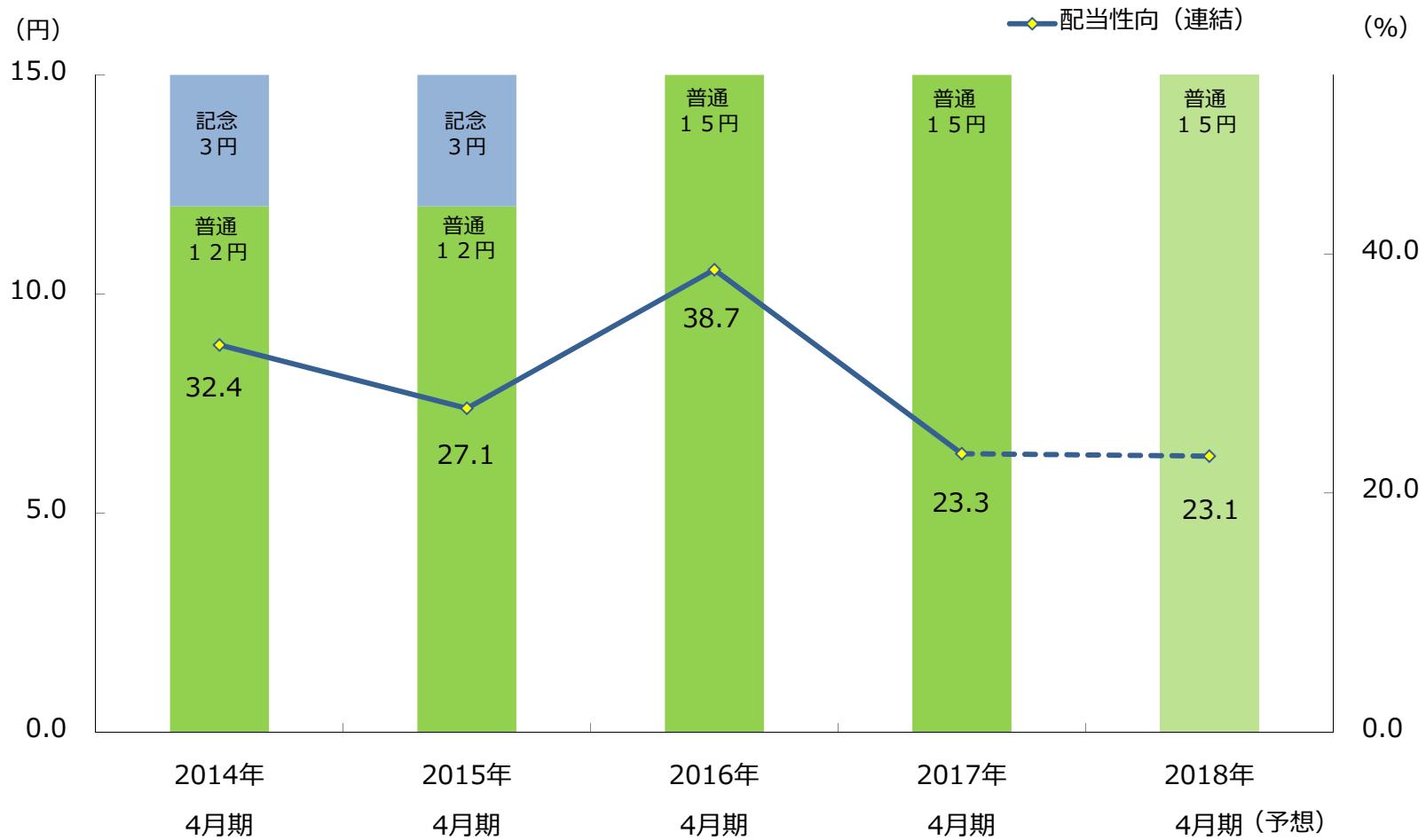
- ▶ T O E L L ライフラインパッケージでのセット販売強化
L P ガス、ウォーターのライフライン事業に電気、通信サービスを
加えたお得なセットで既存顧客及び新規顧客の需要開拓
- ▶ エネルギー事業者としての当社独自のポリシーに基づいた適正販売価格
により収益確保

ウォーター事業

- ▶ 新型4.1ppm高濃度水素水サーバー、水素関連商品の投入
4.1ppmにバージョンアップした高濃度水素水サーバーと関連商品
「水素シャボンバス」の投入により健康・美容市場で更なる顧客開拓
積極的な広告宣伝・イベント、新規代理店の開拓を推進
- ▶ 「Pure Hawaiian」「信濃湧水」の販売強化
新聞・雑誌の広告掲載、イベント等により積極的な広告宣伝を実施
商品の認知度を図り関東圏から全国へ拡販推進



2018年4月期 配当予想





2018年4月期 第2四半期
トピックス



水素入浴剤「H₂ SAVON BATH」販売開始

- ▶水素を利用した入浴剤「水素シャボンバス」をインターネット通販「amazon」限定で販売開始
- ▶新たな商材の投入で更なる需要の創出を図る





天然水「信濃湧水」販売開始（2017年7月）

- ▶ 東南アジアで人気の高い北アルプスの天然水「信濃湧水」を12リットルボトルで日本国内向けにも販売
- ▶ 新たな顧客ニーズへの対応で更なる需要拡大に期待





ウォーター事業 海外展開

- ▶ 「信濃湧水」はシンガポール、香港、タイ、ベトナムの4カ国へ輸出
- ▶ 今後も東南アジアを中心に販路の拡大を図る





新型エコサーバー取扱い開始

➤エコモード、自動クリーニングなど新機能搭載、デザイン性も向上したサーバーを新たにラインアップ



pure
Hawaiian
WATER

alpina
Pure Water

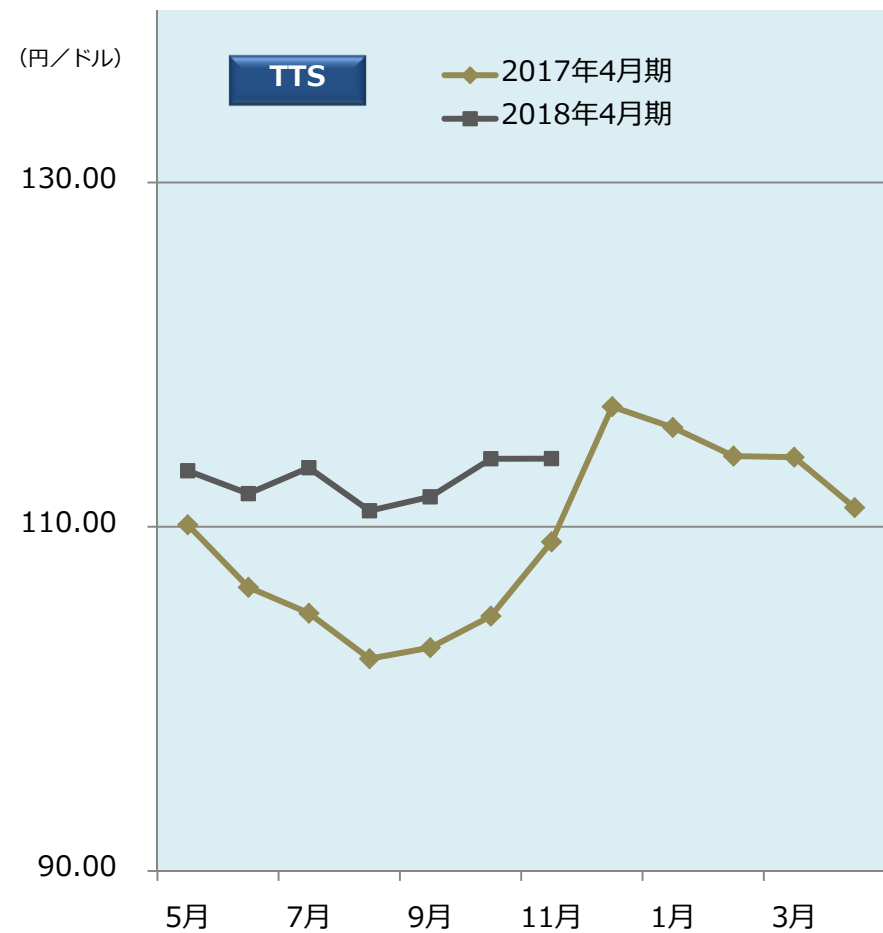
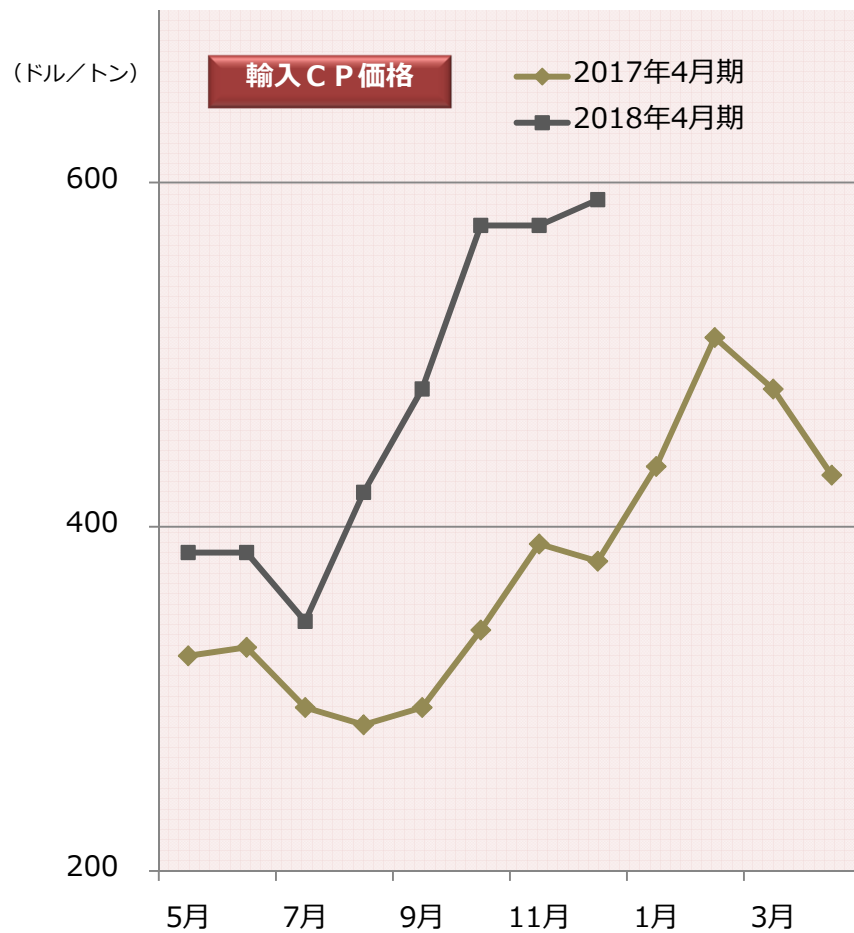
信濃湧水
Shinano-Yusui



ご参考



輸入C P価格・TTS 推移





連結損益計算書推移

(単位：百万円)

	2013年4月期	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期
売上高	24,545	26,991	25,593	22,706	21,906
売上原価	14,900	17,645	15,907	12,880	11,843
売上総利益	9,644	9,345	9,685	9,826	10,062
売上総利益率 (%)	39.3	34.6	37.8	43.3	45.9
販売費及び一般管理費	7,838	7,792	7,866	7,951	8,098
営業利益	1,806	1,553	1,819	1,874	1,964
営業利益率 (%)	7.4	5.7	7.1	8.3	9.0
経常利益	1,820	1,587	1,935	1,938	2,119
親会社株主に帰属する当期純利益	1,034	946	1,125	786	1,298
1株当たり当期純利益 (円)	52.35	46.37	55.35	38.71	64.40



連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2013年4月期	2014年4月期	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期
流動資産合計	7,681	8,140	7,943	9,349	8,597
固定資産合計	14,567	14,567	14,889	14,517	14,568
有形固定資産	11,565	11,308	11,549	11,783	12,021
無形固定資産	1,298	1,291	1,274	971	803
投資その他の資産	1,702	1,967	2,065	1,762	1,743
資産合計	22,254	22,709	22,832	23,866	23,166
流動負債合計	6,055	6,589	5,909	6,664	5,480
固定負債合計	4,889	4,078	3,961	3,808	3,609
負債合計	10,944	10,667	9,870	10,473	9,089
株主資本合計	11,177	11,817	12,567	13,041	13,670
その他の包括利益累計額合計	132	224	395	350	395
非支配株主持分	-	-	-	-	9,829
純資産合計	11,309	12,041	12,962	13,392	14,076
負債純資産合計	22,254	22,709	22,832	23,866	23,166
流動比率 (%)	126.9	123.5	134.4	140.3	156.9
自己資本比率 (%)	50.8	53.0	56.8	56.1	60.7

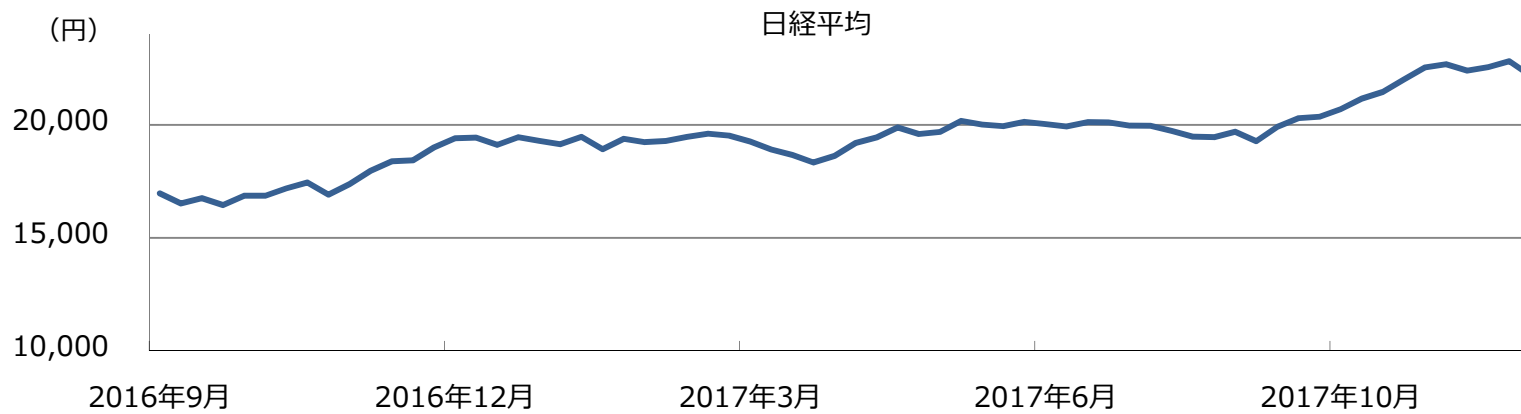
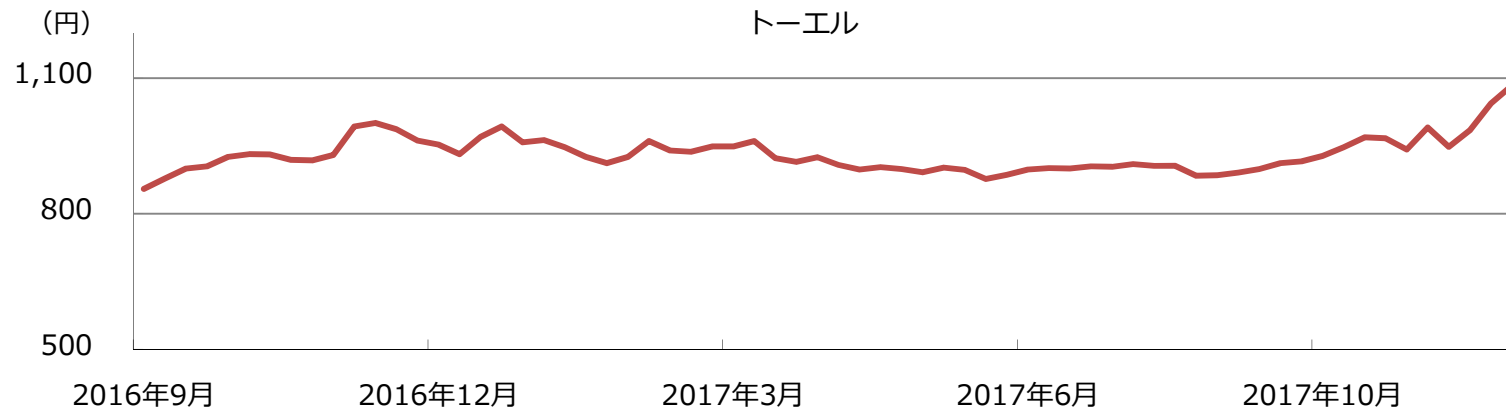


主要な経営指標等の推移（連結）

経営成績（連結）	2013年 4月期	2014年 4月期	2015年 4月期	2016年 4月期	2017年 4月期
自己資本比率	50.8	53.0	56.8	56.1	60.7
EPS（1株当たり当期純利益）	52.35	46.37	55.35	38.71	64.40
BPS（1株当たり純資産）	554.22	590.10	638.33	659.81	707.04
PER（株価収益率）	10.09	12.06	13.98	19.74	14.10
PBR（株価純資産倍率）	0.95	0.95	1.21	1.16	1.28
ROA（総資産利益率）	4.8	4.2	4.9	3.3	5.6
ROE（自己資本利益率）	9.7	8.1	9.0	6.0	9.5



株価チャート





当資料に記された当社の計画・見通し・戦略等のうち、過去の事実でないものは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいた将来の業績に対する見通しです。

実際の業績は様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要因には以下のものが含まれます。

- ①当社グループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②原油価格と連動性が強いLPガスの仕入価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象等

但し、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

当資料はあくまで株式会社トーエルをより深く理解していただくためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に関する問い合わせ先

株式会社トーエル

上席執行役員 経理財務本部長 笹山和則

〒223-8510 横浜市港北区高田西一丁目5番21号

T E L (045) 592-7777 FAX (045) 593-3259

<http://www.toell.co.jp>